

学校法人千葉明德学園の平成29年度決算は、平成30年5月26日の理事会において承認後、同日、評議員会において報告された。以下にその内容を表す。なお、金額は千円未満を四捨五入し記載しており、合計額が一致しない場合もある。

### 資金収支計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	943,738	943,938	△ 199	人件費支出	1,511,578	1,513,078	△ 1,500
手数料収入	31,885	31,914	△ 29	教育研究経費支出	238,841	226,687	12,154
寄付金収入	9,772	10,164	△ 392	管理経費支出	219,675	207,649	12,026
補助金収入	991,128	991,698	△ 570	借入金等利息支出	19,113	19,113	0
国庫補助金収入	238,977	240,752	△ 1,775	借入金等返済支出	803,139	803,139	0
地方公共団体補助金収入	752,151	750,947	1,205	施設関係支出	230,506	230,438	69
資産売却収入	120,021	120,021	0	設備関係支出	25,566	24,401	1,165
付随事業・収益事業収入	119,516	122,321	△ 2,805	資産運用支出	145,097	146,977	△ 1,880
受取利息・配当金収入	398	411	△ 13	その他の支出	328,276	308,827	19,449
雑収入	113,719	114,689	△ 970				
借入金等収入	805,670	805,670	0				
前受金収入	310,174	339,959	△ 29,786				
その他の収入	296,178	295,027	1,151				
資金収入調整勘定	△ 473,513	△ 472,264	△ 1,249	資金支出調整勘定	△ 250,265	△ 276,444	26,179
前年度繰越支払資金	395,419	395,419	0	翌年度繰越支払資金	392,579	495,104	△ 102,525
<b>収入の部合計</b>	<b>3,664,105</b>	<b>3,698,968</b>	<b>△ 34,863</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>3,664,105</b>	<b>3,698,968</b>	<b>△ 34,863</b>

資金収支計算書は、学園の当年度における教育研究諸活動で生じた全ての資金の調達(収入)と使途(支出)を明らかにし、支払資金の増減、年度末の現預金の残高を示すものである。

平成29年度の資金収支総額は、予算36億6,410万5千円に対し、3,486万3千円増の36億9,896万8千円となり、前年度に対し4億1,731万6千円(12.7%)の増加となった。翌年度繰越支払資金は、4億9,510万4千円を翌年度へ繰り越すこととなった。

### 活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:千円)

に教 育活 動 資 金 収 支	科目	金額
収入	教育活動資金収入計	2,156,962
支出	教育活動資金支出計	1,947,413
	差引	209,549
	調整勘定等	47,857
	教育活動資金収支差額	257,406
に施 設 整 備 等 資 金 収 支	科目	金額
収入	施設整備等活動資金収入計	119,962
支出	施設整備等活動資金支出計	271,089
	差引	△ 151,127
	調整勘定等	44,926
	施設整備等活動資金収支差額	△ 106,200
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	151,206
にそ の 他 の 資 金 活 動 支	科目	金額
収入	その他の活動資金収入計	967,624
支出	その他の活動資金支出計	968,770
	差引	△ 1,146
	調整勘定等	△ 50,374
	その他の活動資金収支差額	△ 51,520
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	99,685
	前年度繰越支払資金	395,419
	翌年度繰越支払資金	495,104

平成29年度の「教育活動による資金収支」は、2億5,740万6千円の収入超過、施設整備補助金収入や施設・設備関係支出から算出する「施設設備等活動による資金収支」は、1億620万円の支出超過、立替金等の経過科目や借入金、貸付金収支等から算出する「その他の活動による資金収支」は、5,152万円の支出超過となり、支払資金は9,968万5千円の増加となった。

## 事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	943,738	943,938	△ 199			資産売却差額	50	50	0
	手数料	31,885	31,914	△ 29				その他の特別収入	59,786	59,733	53
	寄付金	9,826	10,287	△ 461				特別収入計	59,836	59,783	53
	経常費等補助金	931,763	933,936	△ 2,173				科目	予算	決算	差異
	付随事業収入	119,516	122,747	△ 3,231				資産処分差額	188	222	△ 34
	雑収入	113,719	114,689	△ 970				その他の特別支出	13,672	13,672	0
	教育活動収入計	2,150,447	2,157,512	△ 7,064				特別支出計	13,860	13,893	△ 34
								特別収支差額	45,977	45,890	87
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異						
		人件費	1,509,778	1,513,378	△ 3,601	[予備費]					
		教育研究経費	382,756	370,801	11,955	基本金組入前当年度収支差額	46,754	74,143	△ 27,389		
		管理経費	238,421	226,378	12,044	基本金組入額合計	△ 99,399	△ 86,039	△ 13,360		
		徴収不能額等	0	0	0	当年度収支差額	△ 52,645	△ 11,896	△ 40,749		
		教育活動支出計	2,130,955	2,110,557	20,398	前年度繰越収支差額	△ 3,896,193	△ 3,896,193	0		
教育活動収支差額		19,492	46,955	△ 27,463	基本金取崩額	0	0	0			
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	翌年度繰越収支差額	△ 3,948,838	△ 3,908,089	△ 40,749		
		受取利息・配当金	398	411	△ 13	事業活動収入計	2,210,682	2,217,706	△ 7,024		
	教育活動外収入計	398	411	△ 13	事業活動支出計	2,163,928	2,143,563	20,365			
	支出の部	科目	予算	決算	差異	経常収支差額	777	28,253	△ 27,476		
借入金等利息	19,113	19,113	0								
教育活動外支出計	19,113	19,113	0								
教育活動外収支差額		△ 18,715	△ 18,702	△ 13							

事業活動収支計算書は、財政の永続的な維持を図るため、毎年度の経営の状況を明らかにし、基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものである。資金収支との科目の違いは、資金収支計算書収入の部の借入金等収入以下、支出の部の借入金返済等支出以下は事業活動収支計算書には記載されない。また、事業活動収支は資金の収入支出を伴わない取引も計上するため、基本金、現物寄付金、退職給与引当金繰入額、減価償却費等の科目が記載される。

平成29年度の事業活動収入（負債とならない収入）の合計は、予算22億1,068万2千円に対し、702万4千円増の22億1,770万6千円となり、前年度比1億316万4千円（4.9%）の増加となった。それに対して事業活動支出の合計は、予算21億6,392万8千円に対し、2,036万5千円（0.9%）減の21億4,356万3千円となり、前年度比5,156万円（2.5%）の増加となった。基本金組入前当年度収支差額は、予算4,675万4千円の支出超過に対し、2,738万9千円（58.6%）増の7,414万3千円の収入超過を計上することとなった。

## 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,840,454	3,812,431	28,023	固定負債	601,870	536,164	65,706
有形固定資産	3,666,679	3,573,759	92,919	長期借入金	510,160	458,427	51,733
土地	885,146	880,902	4,244	退職給与引当金	91,710	77,737	13,973
建物	2,162,978	2,075,658	87,320	長期未払金	0	0	0
構築物	336,470	336,251	219	流動負債	1,160,097	1,185,296	△ 25,198
その他	282,084	280,948	1,136	短期借入金	400,972	450,174	△ 49,202
特定資産	116,456	160,549	△ 44,094	未払金	271,296	287,945	△ 16,649
その他の固定資産	57,320	78,122	△ 20,802	前受金	339,959	293,383	46,576
電話加入権	952	952	0	預り金	147,870	153,793	△ 5,924
その他	56,368	77,170	△ 20,802	負債の部合計	1,761,967	1,721,460	40,507
流動資産	683,832	597,205	86,627	基本金	6,670,408	6,584,369	86,039
現金預金	495,104	395,419	99,685	繰越収支差額	△ 3,908,089	△ 3,896,193	△ 11,896
未収入金	179,471	191,896	△ 12,425	純資産の部合計	2,762,319	2,688,176	74,143
その他	9,257	9,890	△ 633	負債及び純資産の部合計	4,524,286	4,409,636	114,650
資産の部合計	4,524,286	4,409,636	114,650				

## ＜資産の部＞

平成29年度の有形固定資産は、2億5,529万8千円増加し、減価償却や除却により期末残高は、36億6,667万9千円となった。前年度に対して、有形固定資産9,291万9千円の増加、特定資産4,409万4千円の減少、その他の固定資産2,080万2千円の減少となった。流動資産は、その72.4%が現金・預金である。流動資産に含まれる未収入金は当年度の退職者数や授業料等の徴収状況・補助金の入金時期により大幅に増減する科目であるが、内訳は補助金8,522万円、千葉県私学教育振興財団交付金及び私大退職金交付金合わせて7,873万9千円、受託事業収入や授業料等を含み、総額は1億7,947万1千円となった。販売用品の残高は購買部における期末棚卸し残高である。前払金内訳は、短期借入金・長期借入金利息、保育園家賃等を計上したものである。平成29年度の総資産額は、前年度に対して1億1,465万円(2.6%)増加の45億2,428万6千円となった。

## －取得した主な有形固定資産－

施設関係では、井戸紫外線照射設備設置工事、短大北側駐車場及び看板設置工事の他、各部門では＜短期大学＞西・南側壁面爆裂補修工事、本館別館屋上防水工事、2号館1階トイレ改修工事、プレハブ床改修工事、駐輪場設置及び看板設置工事他＜高等学校＞Wifi機能設置工事、1.2号館・本館・体育館他トイレ改修工事、物理室・化学室改修工事、＜中学校＞校舎内トイレ改修工事、＜幼稚園＞こども園舎建設及び外構工事、調理室設置工事、動力電源工事、通信設備工事、総合遊具交換設置＜やちまたこども園＞絵本の部屋屋上防水他雨漏り改修工事、多目的室空調交換工事、火災受信機設置工事、丸太砦設置工事他を行い、設備関係では、学生用ロッカー、高等学校プレハブ教室他エアコン設置、高等学校1号館教室用ロッカー、生徒机・椅子、中学校配膳台、天体望遠鏡、年少組ロッカー、幼稚園こども園調理室・園舎備品、事務用PC等の備品、高校用公用車、図書等を取得した。

## ＜負債の部＞

固定負債は前年度に対して6,570万6千円の増加、流動負債は2,519万8千円の減少となった。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加であり、流動負債の主な増減要因は、入学金等の前受金の増加、短期借入金返済及び退職金交付金等の未払金及び短期借入金の減少である。



**財産目録**  
平成30年 3月31日現在

(単位:千円)

資産			負債		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
<b>基本財産</b>	<b>3,666,679</b>		<b>固定負債</b>	<b>601,870</b>	
土地	885,146	校地等 88,578㎡	長期借入金	510,160	私学事業団・市中金融機関
建物	2,162,978	校舎等 24,458㎡	退職給与引当金	91,710	
構築物	336,470	校門・グラウンド等	長期未払金	0	
教育研究用機器備品	122,638	生徒机・椅子等			
管理用機器備品	19,014	机・書架等	<b>流動負債</b>	<b>1,160,097</b>	
図書	140,432	60,792冊	短期借入金	400,972	市中金融機関等
車輛	0	6台	未払金	271,296	未払人件費、共済掛金等
<b>運用財産</b>	<b>857,608</b>		前受金	339,959	入学金等
現金預金	495,104	手許現金・市中金融機関預金	預り金	147,870	共済掛金預かり金他
特定預金	116,456	第2号基本金引当特定資産他			
有価証券	50,000	債券			
未収入金	179,471	補助金等			
その他運用財産	16,577	購買部商品・前払金等			
<b>合計</b>	<b>4,524,286</b>		<b>合計</b>	<b>1,761,967</b>	
<b>正味財産(資産額)－(負債額)</b>		<b>2,762,319</b>			

## 1. 消費収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率

区 分	消費収支計算書		事業活動収支計算書		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金比率	50.0%	46.4%	47.5%	45.1%	43.7%
人件費比率	73.8%	70.0%	70.6%	73.9%	70.1%
人件費依存率	147.7%	150.8%	148.5%	163.8%	160.3%
教育研究経費比率	15.8%	16.2%	16.9%	16.6%	17.2%
管理経費比率	8.0%	7.7%	8.6%	8.0%	10.5%
基本金組入率	9.9%	20.6%	10.4%	8.5%	3.9%

※平成27年度から新会計基準が適用され、消費収支計算書の代わりに事業活動収支計算書が導入され、比率の計算も一部変更となっている。

## 2. 貸借対照表関係比率


区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総負債比率	43.0%	41.2%	38.0%	39.0%	38.9%
流動比率	59.1%	54.4%	53.1%	50.4%	58.9%
基本金比率	88.8%	90.1%	92.2%	93.2%	91.6%
固定長期適合率	114.3%	116.0%	115.1%	118.2%	114.2%

## 監事監査報告書

平成30年5月23日

学校法人 千葉明德学園  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

学校法人 千葉明德学園

監事 荒木由光   
監事 神子信行 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人千葉明德学園寄附行為第10条の規定に基づき、同学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、年度内の理事会、評議員会及び常任理事会等に出席し、理事から業務の報告を聴取し重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人の実施する会計監査に立会うとともに連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人千葉明德学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表等を含む）は、当該年度末における財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めます。

以 上

### 計算書類

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は私立学校振興助成法第14条の定めにより「学校法人会計基準」に基づき、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」及び附属内訳表と明細表を計算書類として作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出することが義務づけられている。また、私立学校法によりこれらを公開することも求められている。 ※都道府県知事を所轄庁とする学校法人は活動区分資金収支計算書の作成義務はない。

### 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動の全ての収入と支出と資金の増減の顛末を表すもの。期末未収入金（翌年度以降に入金される収入）と前期末前受金（前年度に入金された新入生等の納付金収入等）は資金収入調整勘定で、期末未払金（翌年度以降に支払う支出）と前期末前払金（前年度に支払った支出）は資金支出調整勘定で調整し、当年度の活動が資金の動きから示される。

### 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書  
資金収支計算を組み替え、収入と支出の資金の流れを「教育活動」、施設、施設の取得又は売却他これらに類する活動の「施設整備等活動」、資金調達関係や前2項目に計上している以外の活動として「その他の活動」の3つの活動区分ごとに表したものの

### 事業活動収支計算書

会計基準第15条「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「それ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする」となっている。つまり、資産や用役の消費額を計算した事業活動支出と負債とならない収入を計算した事業活動収入を対照し両者の均衡状況を「基本金組入前収支差額」として明らかにし、その差額から基本金組入額を控除した「当年度収支差額」としての均衡状態も明らかにしたものである。

事業活動の3区分	経常的な収支	「教育活動収支」 「教育活動外収支」	資金調達、資産運用に係る活動及び収益事業に係る事業活動収支
	臨時的な収支	「特別収支」	特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動収支

### 資金収支と事業活動収支の主な科目の違い

資金収支にあって事業活動収支にない科目は、借入金収入・前受金収入・その他の収入・資金収入調整勘定・前年度繰越支払資金・借入金等返済支出・施設関係支出・設備関係支出・資産運用支出・その他の支出・資金支出調整勘定・翌年度繰越支払資金などである。事業活動収支にあって資金収支にない科目は現物寄付金・退職給与引当金繰入額・減価償却費・資産処分差額・徴収不能額などである。

### 教育研究経費と管理経費の判断

文部科学省通知雑管118号に管理経費として限定列挙されている7項目以外は、主たる用途に従って教育研究経費と管理経費へと分けるものとしている。

### 貸借対照表

年度末の資産・負債・純資産の部で構成され、年度末時点での財政状態の健全性と資産の保有状況を表すものである。

### 基本金

企業会計の資本金とは異なる学校法人独自のもので、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組入れた額。第1号から第4号までの4種類がある。

- 第1号基本金 設立当初や新たな学校の設置、既存校の拡充のために寄付又は自己資金で取得した固定資産の額
- 第2号基本金 将来に計画している施設・設備の取得のために先行的、計画的に実際に積立てた額
- 第3号基本金 奨学金等の基金として継続的に保持するために組入れた額
- 第4号基本金 必要な運転資金を常時保持するため恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

### 「学校の基本金」と「一般企業の資本金」の相違点

一般企業の「資本」とは企業の純資産(自己資本)、すなわち総資産から負債を差し引いた額である。この純資産から法定準備金及び余剰金を除いたものが「資本金」である。株式の発行総額が資本金となる。一方、基本金の意味は「学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとし事業活動収入から組み入れた金額を基本金とする」となっており、基本金というストック資金があるわけではなく、貸借対照表に記載されている固定資産の取得や施設計画に基づく積立のために、すでに投下されている資金の状態を表したものである。



## —事業活動収支計算書（H26年度までは「消費収支計算書」）関係比率—

## ●学生生徒等納付金比率●

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▲▼どちらともいえない  
 経常収入のなかで最大の比重を占め、補助金や寄附金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源である。この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。一方、学生生徒等納付金に収入が偏り過ぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではない。

## ●人件費比率●人件費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▼低い値が良い

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい、人件費の性質上、一旦上昇した人件費比率の低下をはかることは容易ではない。

## ●人件費依存率●人件費の学生生徒等納付金に占める割合 ▼低い値が良い

一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、100%を超えないことが経営上では好ましい。

## ●教育研究経費比率●教育研究費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▲高い値が良い

事業活動収支均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

## ●管理経費比率●管理経費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▼低い値が良い

直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率になることが望ましい。

## ●基本金組入率●事業活動収入のなかからどれだけ基本金に組み込まれたかを示す比率 ▲高い値が良い

学校法人の諸活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、この基本金組入額が大きく、また、その比率も高いことが望ましいが、施設等の取得その他の理由に伴い一時的に比率が上昇する場合もあるので、組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、2号基本金や3号基本金に係る計画組入れか等の組入れの実態も把握する必要がある。

## —貸借対照表関係比率—

## ●総負債比率●固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合 ▼低い値が良い

総資産に対する他人負債の比重を評価する極めて重要な比率である。50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

## ●流動比率●流動負債に対する流動資産の割合 ▲高い値が良い

短期的な支払い能力を判断する重要な指標。一般的に金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。但し、学校法人は前受金の比重が大きいことや多額の棚卸資産はなく、殆ど当座に必要な現預金であり、更に長期有価証券や引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らない。

## ●基本金比率●基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合 ▲高い値が良い

上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ない。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。

## ●固定長期適合比率●固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合 ▼低い値が良い

固定比率を補完する役割を担う比率であり、100%以下で低いほうがよい。固定資産の取得の際、長期間活用出来る安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金で賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解釈することができ、財政の安定性に欠け、長期にみて不安があることを示す。